

(社)地盤工学会 室内試験規格・基準委員会

「平成 22 年度 第 2 回 議事録」

日時	平成 22 年 10 月 22 日(金) 13:30~17:00		場所	地盤工学会会議室	
委員長	古関 潤一	○	幹 事(WG7)	豊田 浩史	○
幹 事	畠山 正則	○	委 員	浅古 勝久	×
委 員	小橋 秀俊	×	委員(WG1)	細野 高康	○
委員(WG2)	太田 岳洋 (代理:川口 正人)	◎	委員(WG3,10)	藤原 照幸	○
委員(WG3)	山本 肇	×	委員(WG4)	仙頭 紀明	☆
委員(WG5)	高木 宗男	×	委員(WG6)	椋木 俊文	○
委員(WG12)	岡田 哲実	○			

○:出席 ☆:電子会議出席 ◎:代理出席 ×:欠席

配布資料

- 資料番号なし : 平成 22 年度 第 2 回 室内試験規格・基準委員会 議題書
- 資料 22-2-1(1) : 岩石の繰返し強度試験方法基準化 WG 設立趣意書
- 資料 22-2-1(2) : 岩石および岩盤不連続面の動的繰返し強度・変形試験方法基準化検討 WG 報告書概要案
- 資料 22-2-2 : 「ベンダーエレメント法による土のせん断波速度測定方法」基準案
- 資料 22-2-3(1) : JIS 対応(一軸試験)(WG4)
- 資料 22-2-3(2) : JIS 対応(WG1)
- 資料 22-2-3(3) : JIS 対応(WG3)
- 資料 22-2-3(4) : JIS 対応(WG5)
- 資料 22-2-3(5) : JIS 対応(WG6)
- 資料 22-2-3(6) : JIS 対応(WG2)
- 資料 22-2-4 : 予算の使用状況
- 資料 22-2-5 : 赤本の正誤表
- 資料 22-2-6 : 会員からの質問への回答
- 資料 22-2-7 : 事業報告
- 資料 22-2-8 : 基準部会報告
- 回覧資料 22-2-1: JIS 対応(一軸試験)

【 議 事 】

- 1) 岩石の繰返し強度試験方法基準化 WG 設立について 資料 22-2-1(1), (2)
- ・ 岡田委員より、「岩石の繰返し強度試験方法基準化 WG 設立趣意書」ならびに「岩石および岩盤不連続面の動的繰返し強度・変形試験方法基準化検討 WG 報告書概要案」の説明がなされ、承認された。

- ・ 次回基準部会には室内試験規格・基準委員会名であげることとし、それまでにグループリーダー候補を決定することとした。グループリーダーを記したファイルを幹事に送付することとした。なお、報告書は12月末を目処にまとめる。

2) 「ベンダーエレメント法による土のせん断波速度測定方法」基準案について **資料 22-2-2**

- ・ 資料 22-2-2(地盤工学会新規基準(案):ベンダーエレメント法による土のせん断波速度測定方法)の内容について審議した。
- ・ 基準(案)の内容について委員より出された意見を参考に見直しを行い、修正案をメール審議に諮ることとした。
- ・ メール審議が間に合えば、基準案を次回の基準部会に上申することにした。

3) JIS 対応について

資料 22-2-3(1)～(6)

JIS 改正時(2009)に専門委員会で審議(以下、審議会と記す)され、課題となっていた事項について議論した。

WG4 (資料 22-2-3(1))

- ・ JIS 規格の見直しにあたり、土の一軸圧縮試験 (JIS A 1216) の規格とコンクリートの圧縮試験方法 (JIS A 1108) との比較結果について仙頭委員より説明がされた。結果として、コンクリートの圧縮試験方法にも試験数の規定がないなど、両者にそれほど大きな違いがないことが報告された。
- ・ コンクリートの品質評価は、例えばレディーミクストコンクリートについては JIS A 5308 で別途規定されており、土試料の場合も JIS A 1216 は「試験方法」の規定であり、「品質評価方法」の規定ではないと位置づけられるのではないかとの意見が出た。

WG1 (資料 22-2-3(2))

- ・ 各規格ごとに審議会の問題となった事項と改正案の一覧表に基づき、議論を行った。
- ・ 審議会で懸案となっていた測定回数が明確でなかったもの (JIS A 1202 (土粒子の密度), JIS A 1205 (土の液性・塑性), JIS A 1223 (土の含水比) 等) については測定回数を明示する方針とする。
- ・ 湿潤密度の試験回数については、試験方法が複数あり、また、対象試料の状態や外的な要因なども考慮することとし、今後継続審議とする。
- ・ フォールコーンの JIS 化については、当面は液性限界試験を主とし、国内外の動向を調査しながら対応を検討することとした。
- ・ JIS A 1224 (砂の最小・最大密度試験) で用語 (密度, かさ密度) の使い方については、海外規格の動向を調査しながら検討することとした。

WG2 (資料 22-2-3(6))

- ・ JIS A 1226 (強熱減量) で、試験回数の明確化ならびに数値の平均方法を規格に盛り込むこととする。
- ・ 新たに基準化の要望が高い試験方法がある場合は、国内外の状況を見極めた上で、

基準化検討 WG を立ち上げる方向で検討する。

WG3 (資料 22-2-3(3))

- ・ JIS A 1217 (段階載荷圧密), JIS A 1227 (定ひずみ速度圧密) の次回改正対応案について審議した。
- ・ 両試験共に, “用語及び定義” に追記が必要な用語案が抽出され, 今後 “用語の JIS 化” の活動を見ながら対応する旨の報告がされた。
- ・ 試験回数については 1 回と明記する。
- ・ 「土の透水試験方法」についても, 問題点を整理してもらうようにメールでお願いすることとした (山本委員担当)。

WG5 (資料 22-2-3(4))

- ・ JIS A 1228 のタイトルの修正 (「締め固めた土の」 → 「締め固めた土の」 に修正)
- ・ JIS A 1211 (CBR 試験) については英文タイトルの修正 (methods→method に修正)
- ・ 試験回数と供試体数の明記については, 発注者側で規定を持っているものもあるため, 慎重に議論しなければいけない。今後も継続審議とする (JIS A 1210, JIS A 1211)。

WG6 (資料 22-2-3(5))

- ・ 今後, 見直し (JIS 規格の 5 年見直し) が必要な 2 規格 (JIS L 1908, JIS L 0221) について審議した。
- ・ JIS L 0221 (ジオシンセティック用語) については, ISO に準拠して改定予定。
- ・ 改正時には, 規格番号の部門記号 L (繊維部門) を A (土木及び建築) に変更できるように働きかけることとした。
- ・ これら 2 規格の改正時には, 赤本にも掲載する (現在は掲載されていない)。
- ・ 現行の JGS の JIS 化および新しい方法の JGS 化について, 関係機関とヒアリングを行いながら検討を続ける。
- ・ JIS や JGS に対して, 具体的にどのような見直しを行うかを後日提出する。
- ・ ジオシンセティックに関する規格・基準としては, 国内より ISO が進んでいるとの報告があった。

次の赤本改訂時までにはやるべきことについての審議は, 次回以降に詰めることとする。

4) 予算について

資料 22-2-4

- ・ 今年度の活動費として配分できる予算が残っているので, 各ワーキングについて, 1 ヶ月を目処に, 活動予定をあげてもらう。
- ・ WG10(試験法の手引き) は, 今年度中に 1 回集まる予定があるので, その予算額を連絡することになった。
- ・ WG2(化学) については来年検討すべき課題があるか否かを協議して, 連絡してもらうこととした。
- ・ 予算に余裕があると思われるため, 活動を行いたい WG は, 幹事に連絡をすることとした。

- ・ 来年度の概算予算要求についての確認を行った。

5) その他

(1) 土質柱状図模様の不整合についての対応結果

- ・ 古関委員長より、細粒土の土質名・土質記号・柱状図模様に関する記載と、JIS 並びに地盤工学会基準内容との不整合問題について国交省に協議の申し入れを行った旨の報告がなされた。

(2) 赤本の正誤表

資料 22-2-5

- ・ 学会 HP にアップした最新版「地盤材料試験の方法と解説」の正誤表の確認を行った。また、今後も修正箇所が見つかった場合は幹事に報告していただくこととした。

(3) 会員からの質問

資料 22-2-6

- ・ 「NP(non-plastic)「非塑性」の意味」についての質問と、その対応結果の説明があった。

(4) 事業報告

資料 22-2-7

- ・ 11月1日から、公益社団法人化として設立登記するため、10月31日をもって社団法人を解散することとなり、配布資料に基づいて平成 22 年度の事業報告を行った旨の報告があった。

(5) 基準部会報告

資料 22-2-8

- ・ 基準部会議事録の報告と関係する案件について確認を行った。
- ・ JIS 化できない基準でも、あった方がよいものもあるので、必要な試験法の基準化は今後とも検討していく。
- ・ 基準があることが重要であり、JGS 基準であっても ISO の審議においては、問題ないとの意見があった。(JIS 規格でなければ ISO の審議で取り上げてもらえないということはない)
- ・ 化学試験の ISO の動向については、坂井氏 (ISO 国内委員会委員) より情報を流してもらい、新規試験法の基準化の参考とする。

(6) 次回の委員会予定日

- ・ 平成 23 年 2 月 7 日 (月) 13:30~17:00 地下 A 会議室

以上